

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	I-2			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																										
							財政健全化等	×	歳入総額	1,702,212	1,584,948	実質収支比率	5.4	9.0																																																																																																																											
市町村名	舟橋村		地方交付税種地	2-3			財源超過	×	歳入総額	1,635,039	1,481,235	経常収支比率	76.8	76.0																																																																																																																											
							首都	×	歳入歳出差引	67,173	103,713	(※1)	(82.2)	(82.1)																																																																																																																											
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	7,603	4,774	標準財政規模	1,107,765	1,093,655																																																																																																																											
							中部	○	実質収支	59,570	98,939	財政力指数	0.34	0.35																																																																																																																											
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-39,369	9,523	公債費負担比率	11.6	12.0																																																																																																																												
	17年国調(人)					22年国調		17年国調		低開発	×	積立金	120,000	50,000	健全化判断比率	-	-																																																																																																																								
	増減率(%)					増減率(%)		増減率(%)		指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		区分			22年国調		17年国調		積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																										
	うち日本人(人)		第1次			76		113		実質単年度収支	80,631	59,523	実質公債費比率	13.3	13.0																																																																																																																										
	25.03.31(人)		第2次			5.0		8.1		基準財政収入額	304,262	317,233	将来負担比率	79.0	94.9																																																																																																																										
	うち日本人(人)		第3次			468		440		基準財政需要額	940,339	917,594	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																										
	増減率(%)		増減率(%)			31.1		31.5		標準税収入額等	396,689	411,065																																																																																																																													
	うち日本人(%)		増減率(%)			961		842		経常経費充当一般財源等	881,807	841,793																																																																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	3.47		63.9			60.2				歳入一般財源等	1,389,242	1,264,092																																																																																																																													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	855									地方債現在高	1,714,594	1,735,071																																																																																																																													
世帯数(世帯)	889									うち公的資金	1,437,784	1,387,126																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,714,594	1,735,071																																																																																																																															
	市区町村長	1	6,840	一般職員	28	68,992	2,464	債務負担行為額(支出予定額)	103,615	122,665																																																																																																																															
	副市区町村長	1	5,460	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																															
	教育長	1	2,000	うち技能労務職員	2	4,024	2,012	土地開発基金現在高	33,200	33,200																																																																																																																															
	議会議長	1	2,000	教育公務員	-	-	-	積立金現在高	950,000	830,000																																																																																																																															
	議会副議長	1	1,700	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,349	5,348																																																																																																																															
	議会議員	6	1,500	合計	28	68,992	2,464	減債基金	41,480	41,477																																																																																																																															
					ラスパイレズ指数		91.2		その他特定目的基金																																																																																																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業</td> <td></td> <td>(5) 簡易水道事業</td> <td></td> <td>(7) 富山地区広域圏事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td>(6) 宅地造成事業</td> <td></td> <td>(8) 富山県市町村会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 富山地域衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 富山県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 富山県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) [一般会計]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) [後期高齢者医療事業特別会計]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 常願寺川右岸水防市町村組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 中新川広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) [一般会計]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業		(5) 簡易水道事業		(7) 富山地区広域圏事務組合					(2) 土地取得事業特別会計		(4) 後期高齢者医療事業		(6) 宅地造成事業		(8) 富山県市町村会館管理組合											(9) 富山地域衛生組合											(10) 富山県市町村総合事務組合											(11) 富山県後期高齢者医療広域連合											(12) [一般会計]											(13) [後期高齢者医療事業特別会計]											(14) 常願寺川右岸水防市町村組合											(15) 中新川広域行政事務組合											(16) [一般会計]				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																														
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業		(5) 簡易水道事業		(7) 富山地区広域圏事務組合																																																																																																																																			
(2) 土地取得事業特別会計		(4) 後期高齢者医療事業		(6) 宅地造成事業		(8) 富山県市町村会館管理組合																																																																																																																																			
						(9) 富山地域衛生組合																																																																																																																																			
						(10) 富山県市町村総合事務組合																																																																																																																																			
						(11) 富山県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																			
						(12) [一般会計]																																																																																																																																			
						(13) [後期高齢者医療事業特別会計]																																																																																																																																			
						(14) 常願寺川右岸水防市町村組合																																																																																																																																			
						(15) 中新川広域行政事務組合																																																																																																																																			
						(16) [一般会計]																																																																																																																																			

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	386,593	22.7	386,593	36.0	普通税	386,593	100.0	15,263
地方譲与税	9,560	0.6	9,560	0.9	法定普通税	386,593	100.0	15,263
利子割交付金	1,246	0.1	1,246	0.1	市町村民税	193,295	50.0	3,749
配当割交付金	2,072	0.1	2,072	0.2	個人均等割	4,568	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	2,837	0.2	2,837	0.3	所得割	165,766	42.9	-
地方消費税交付金	22,362	1.3	22,362	2.1	法人均等割	4,453	1.2	727
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,508	4.8	3,022
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	169,980	44.0	11,514
自動車取得税交付金	2,897	0.2	2,897	0.3	うち純固定資産税	169,791	43.9	11,514
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,413	1.4	-
地方特例交付金	3,072	0.2	3,072	0.3	市町村たばこ税	17,905	4.6	-
地方交付税	693,386	40.7	636,077	59.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	636,077	37.4	636,077	59.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	57,308	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	1,124,025	66.0	1,066,716	99.4	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	2,060	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	53,715	3.2	283	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	1,235	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	189,174	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	76,966	4.5	-	-	合計	386,593	100.0	15,263
財産収入	8,132	0.5	5,317	0.5				
寄附金	100	0.0	-	-				
繰入金	-	-	-	-				
繰越金	103,713	6.1	-	-				
諸収入	26,593	1.6	860	0.1				
地方債	116,499	6.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	74,999	4.4	-	-				
歳入合計	1,702,212	100.0	1,073,176	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	99.8	98.6	99.6	97.4
(%)	年	100.0	98.9	99.8	98.1
		99.7	98.0	99.3	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	185,779	実質収支	16,552
下水道	86,820	再差引収支	1,027
介護サービス	19,867	加入世帯数(世帯)	254
簡易水道	7,118	被保険者数(人)	421
上水道	-	被保険者	88
国民健康保険	17,728	1人当り	107
その他	54,246	保険料(料)収入額	312
		国庫支出金	107
		保険給付費	312

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	29,282	1.8	-	29,282	
総務費	438,564	26.8	45,038	413,521	
民生費	403,060	24.7	16,155	246,298	
衛生費	85,732	5.2	-	80,390	
労働費	2,300	0.1	-	-	
農林水産業費	69,630	4.3	41,034	36,831	
商工費	2,882	0.2	-	2,882	
土木費	236,826	14.5	123,732	178,566	
消防費	11,364	0.7	389	11,364	
教育費	194,210	11.9	24,139	161,746	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	161,189	9.9	-	161,189	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,635,039	100.0	250,487	1,322,069	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	531,542	32.5	401,993	399,742	34.8
人件費	239,616	14.7	203,294	202,420	17.6
うち職員給	123,058	7.5	92,037	-	-
扶助費	130,737	8.0	37,510	36,133	3.1
公債費	161,189	9.9	161,189	161,189	14.0
元利償還金	161,189	9.9	161,189	161,189	14.0
内 うち元金	136,976	8.4	136,976	136,976	11.9
訳 うち利子	24,213	1.5	24,213	24,213	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	853,010	52.2	776,092	482,065	42.0
物件費	398,564	24.4	333,441	224,034	19.5
維持補修費	23,015	1.4	22,768	21,046	1.8
補助費等	125,498	7.7	120,538	113,265	9.9
うち一部事務組合負担金	31,689	1.9	31,683	31,683	2.8
繰出金	185,779	11.4	179,345	123,720	10.8
積立金	120,004	7.3	120,000	-	-
投資・出資金・貸付金	150	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	250,487	15.3	143,984	-	-
うち人件費	5,952	0.4	2,676	-	-
普通建設事業費	250,487	15.3	143,984	-	-
うち補助	158,689	9.7	52,186	-	-
うち単独	91,798	5.6	91,798	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,635,039	100.0	1,322,069	-	-

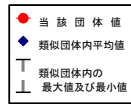
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,770	1,703	67	59			
2 土地取得事業特別会計	0	0	0	0			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,079	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,070	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	3.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.3	%
歳入総額	1,702,212	千円	将来負担比率	79.0	%
歳出総額	1,635,039	千円	市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2	
実質収支	59,570	千円	(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2	
標準財政規模	1,107,765	千円			
地方債現在高	1,714,594	千円			

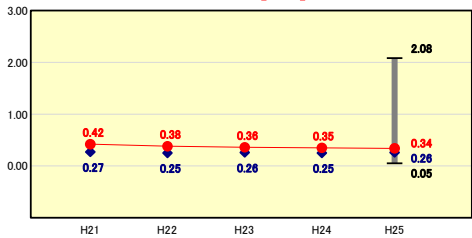


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 10/78 全国平均 0.49 富山県平均 0.55

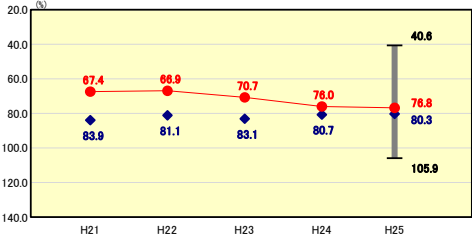


**財政力指数の分析欄**  
 近年の人口増加により、類似団体を上回る収入があるため、類似団体平均を上回る。  
 しかしながら、今後は大きな人口の伸びが予想されないため、税の徴収強化等による歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.8%]

類似団体内順位 19/78 全国平均 90.2 富山県平均 85.8

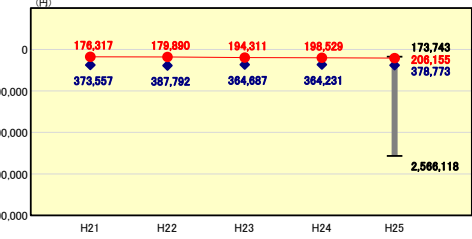


**経常収支比率の分析欄**  
 職員数増に伴う人件費に増、H20年舟橋小学校耐震改修事業債の償還開始等に伴う公債費の増等により、前年度比0.8%の増となった。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [206,155円]

類似団体内順位 5/78 全国平均 116,268 富山県平均 107,402

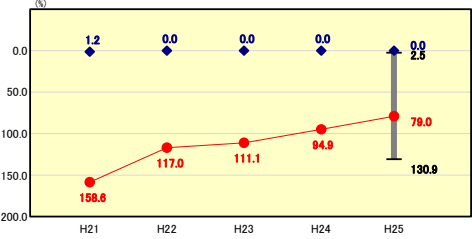


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体の中では順位が高いが、今後も事務事業の見直しを図り、経費削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [79.0%]

類似団体内順位 74/78 全国平均 51.0 富山県平均 116.3

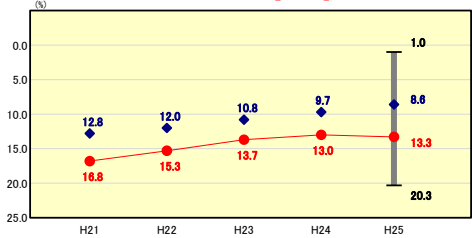


**将来負担比率の分析欄**  
 地方債現在高の減少や財政調整基金残高の増加等により、前年度比15.9ポイントの減となったものの、類似団体平均を依然大きく上回っている。  
 今後とも、地方債発行の抑制等により、負担軽減に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.3%]

類似団体内順位 68/78 全国平均 8.6 富山県平均 14.0

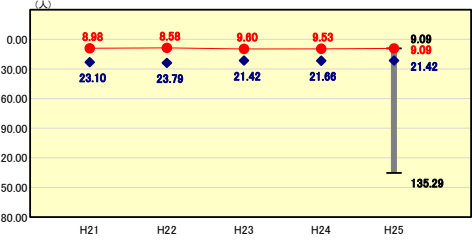


**実質公債費比率の分析欄**  
 H20学校教育施設整備事業債(舟橋小学校分)の償還が始まったこと等により、前年度比0.3ポイント上昇し、依然として類似団体平均を大きく上回っている。  
 比率が高い主な要因は、一部事務組合で実施する下水道事業への繰入金及び普通建設事業に係る起債の償還等に伴うものであるが、今後は新規の起債発行を最小限にとどめながら、比率減少に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.09人]

類似団体内順位 1/78 全国平均 8.96 富山県平均 7.46

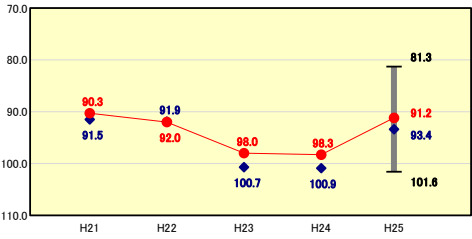


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 従来より職員採用の抑制に努めており、今後とも引き続き、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [91.2]

類似団体内順位 24/78 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 国家公務員の時限的な給与削減により、H23、24は一時的に上昇したが、H25は従来の水準に戻った。今後とも人件費の抑制と各種手当の見直しを図り、一層の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

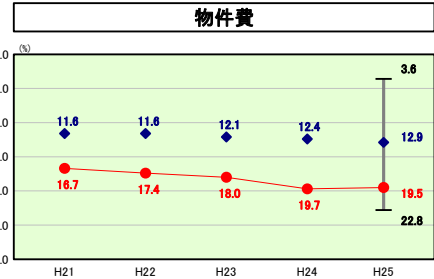
富山県舟橋村

## 経常収支比率の分析

人口	3,079	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,070	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	3.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.3	%
歳入総額	1,702,212	千円	将来負担比率	79.0	%
歳出総額	1,635,039	千円	市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2	
実質収支	59,570	千円	(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2	
標準財政規模	1,107,765	千円			



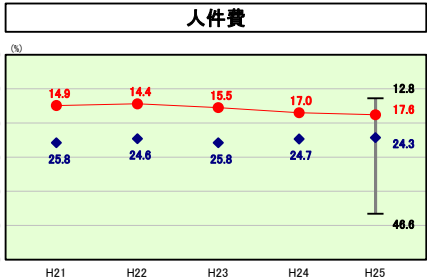
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 69/78 全国平均 13.7 富山県平均 13.2

**物件費の分析欄**

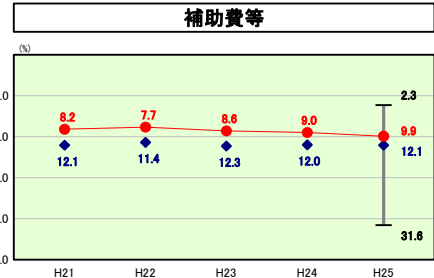
幅広い業務で電算化を図り、住民サービスの向上と事務の効率化を図っている。人件費を抑えているが、小規模財政のため、類似団体平均より高位で水位している。



類似団体内順位 5/78 全国平均 23.7 富山県平均 20.5

**人件費の分析欄**

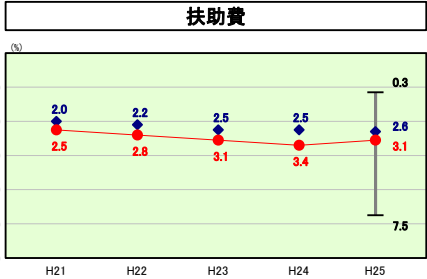
類似団体平均と比較すると低くなっているが、ごみ処理業務や下水道事業を一部事務組合で実施していることが大きな要因である。今後も定員管理の適正化による人件費の抑制等を通じて、一層の義務的経費削減に努める。



類似団体内順位 34/78 全国平均 10.0 富山県平均 10.6

**補助費等の分析欄**

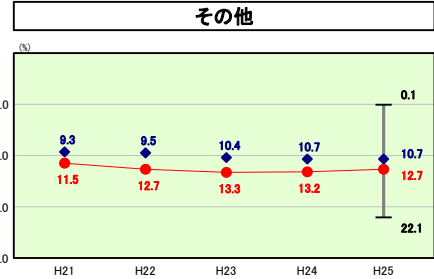
県東部消防組合加入等により、前年度比0.9ポイント上昇した。補助金等については、今後も事業効果の観点から精査し、必要性を見直していく。



類似団体内順位 54/78 全国平均 11.3 富山県平均 8.2

**扶助費の分析欄**

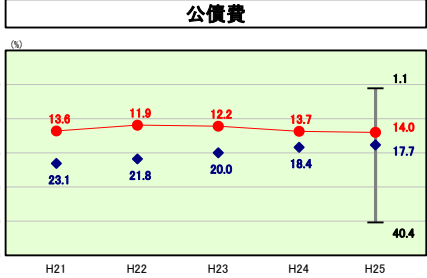
従来より類似団体平均を上回る他、今後も状況することが見込まれるため、適正な給付等により抑制に努める。



類似団体内順位 55/78 全国平均 12.9 富山県平均 12.9

**その他の分析欄**

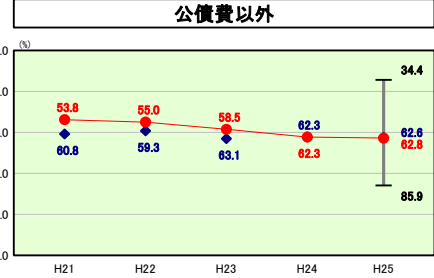
人件費、補助費等は増加したが、普通建設事業については減少し、昨年度比0.5ポイント減となった。



類似団体内順位 24/78 全国平均 18.6 富山県平均 20.4

**公債費の分析欄**

類似団体平均を下回っているが、今後は小中学校の増築及び改修事業に係る償還により償還額の増加を見込んでいる。新規地方債の抑制等を通じ、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 32/78 全国平均 71.6 富山県平均 65.4

**公債費以外の分析欄**

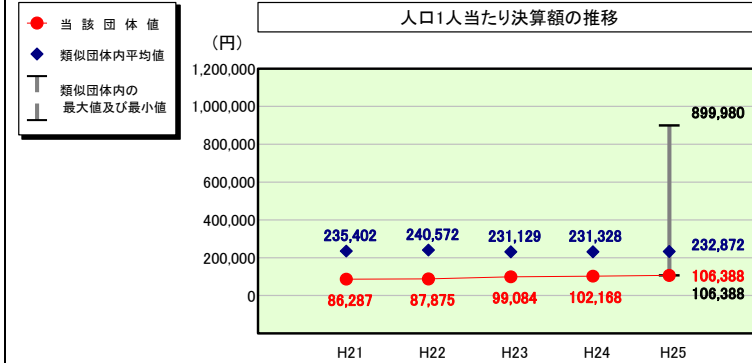
維持補修費の増に伴い、前年度比0.5ポイント増となった。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

富山県舟橋村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

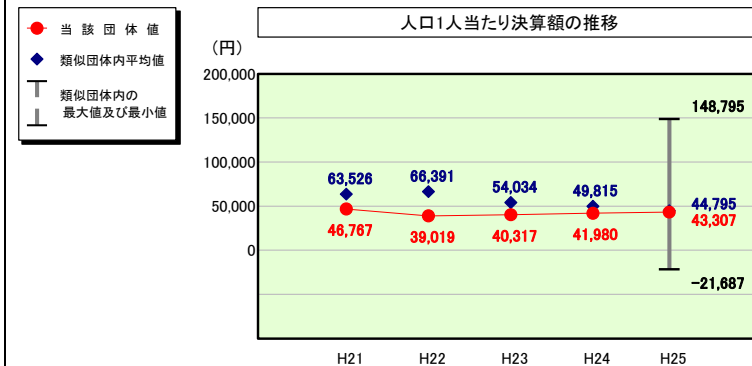
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	239,616	77,823	192,357	▲ 59.5
賃金 (物件費)	95,334	30,963	21,870	▲ 41.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	11,212	3,641	24,716	▲ 85.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,820	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	7,850	2,550	8,559	▲ 70.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,952	1,933	4,371	▲ 55.8
▲退職金	▲ 32,396	▲ 10,522	▲ 21,822	▲ 51.8
合計	327,568	106,388	232,872	▲ 54.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.09	21.42	▲ 12.33
ラスパイレス指数	91.2	93.4	▲ 2.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

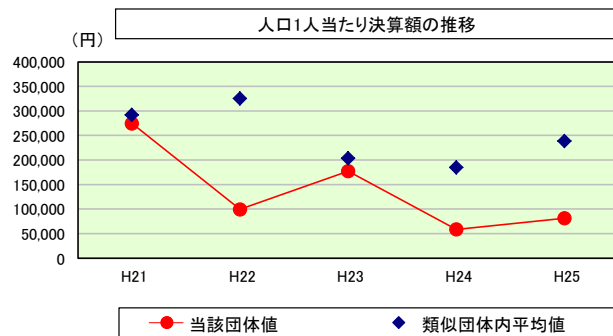


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	175,978	57,154	135,669	▲ 57.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,118	2,312	30,817	▲ 92.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	96,567	31,363	6,361	393.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,049	6,187	2,179	183.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	59	-
▲特定財源の額	▲ 14,789	▲ 4,803	▲ 9,358	▲ 48.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 150,581	▲ 48,906	▲ 120,971	▲ 59.6
合計	133,342	43,307	44,795	▲ 3.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

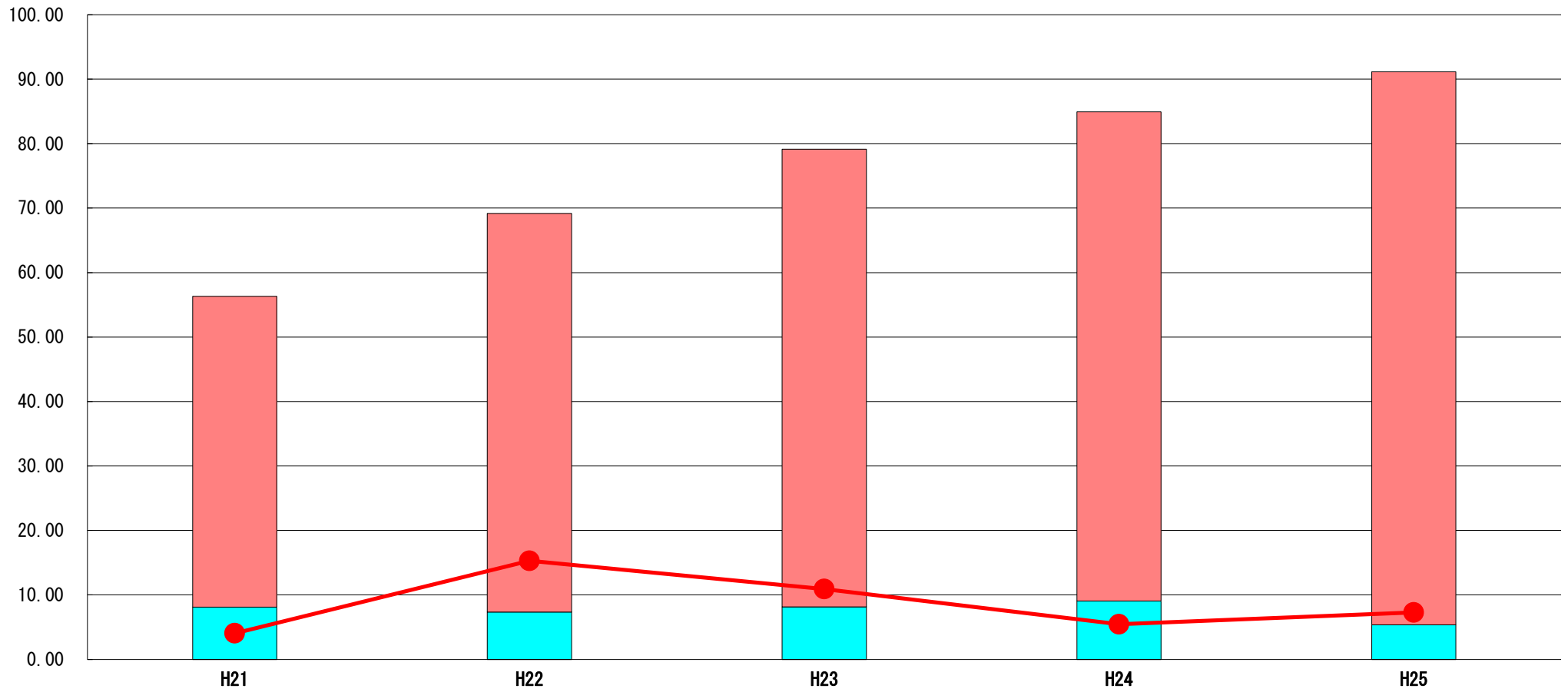
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	826,054	274,619	73.9	291,917	64.9	9.0
うち単独分	212,742	70,725	194.2	163,714	62.4	131.8
H22	301,673	99,496	▲ 63.8	325,581	11.5	▲ 75.3
うち単独分	266,922	88,035	24.5	165,116	0.9	23.6
H23	536,192	177,547	78.4	203,567	▲ 37.5	115.9
うち単独分	168,534	55,806	▲ 36.6	121,137	▲ 26.6	▲ 10.0
H24	178,440	58,640	▲ 67.0	185,018	▲ 9.1	▲ 57.9
うち単独分	88,332	29,028	▲ 48.0	95,064	▲ 21.5	▲ 26.5
H25	250,487	81,353	38.7	238,802	29.1	9.6
うち単独分	91,798	29,814	2.7	128,562	35.2	▲ 32.5
過去5年間平均	418,569	138,331	12.0	248,977	11.8	0.2
うち単独分	165,666	54,682	27.4	134,719	10.1	17.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		48.23	61.85	71.00	75.89	85.76
 実質収支額		8.10	7.34	8.14	9.05	5.38
 実質単年度収支		4.06	15.28	10.91	5.44	7.28

### 分析欄

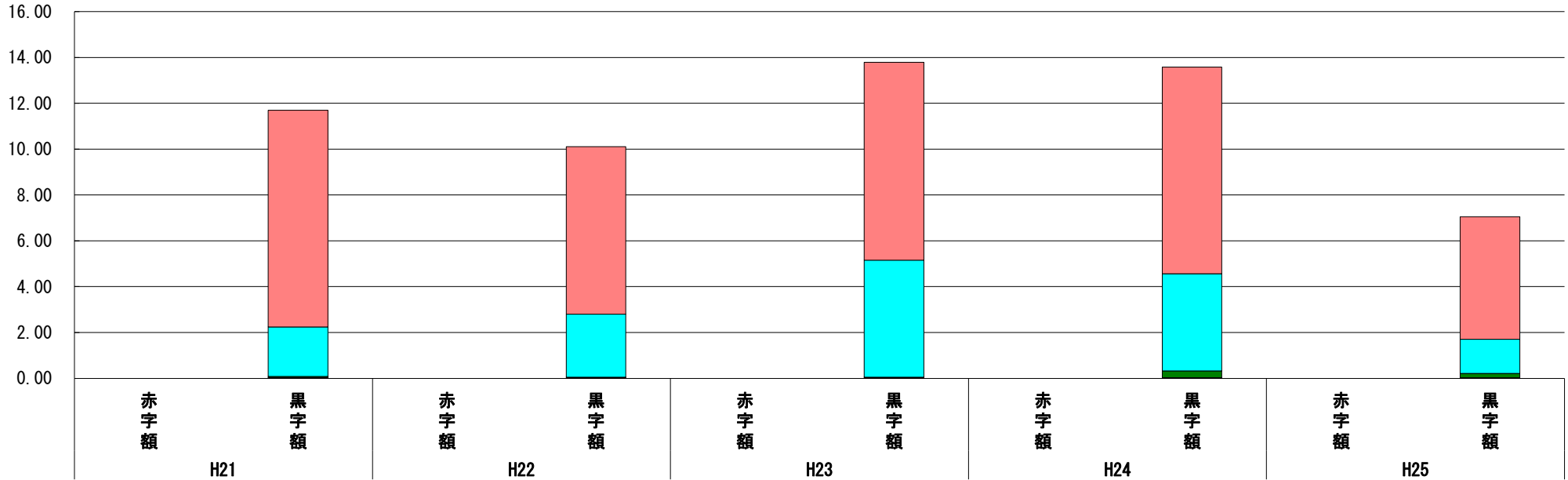
財政調整基金残高は、H20年度に60百万円、H21年度に50百万円、H22年度に170百万円、H23年度に110百万円、H24年度に50百万円、H25年度に120百万円の積み立てを行い（残高950百万円）、年々積立額が増加している状況である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		9.46	7.31	8.64	9.02	5.35
国民健康保険事業		2.16	2.75	5.10	4.24	1.49
後期高齢者医療事業		0.05	0.02	0.02	0.29	0.18
土地取得事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
簡易水道事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宅地造成事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

## 分析欄

一般会計、国民健康保険事業ともに、黒字額が減少した。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

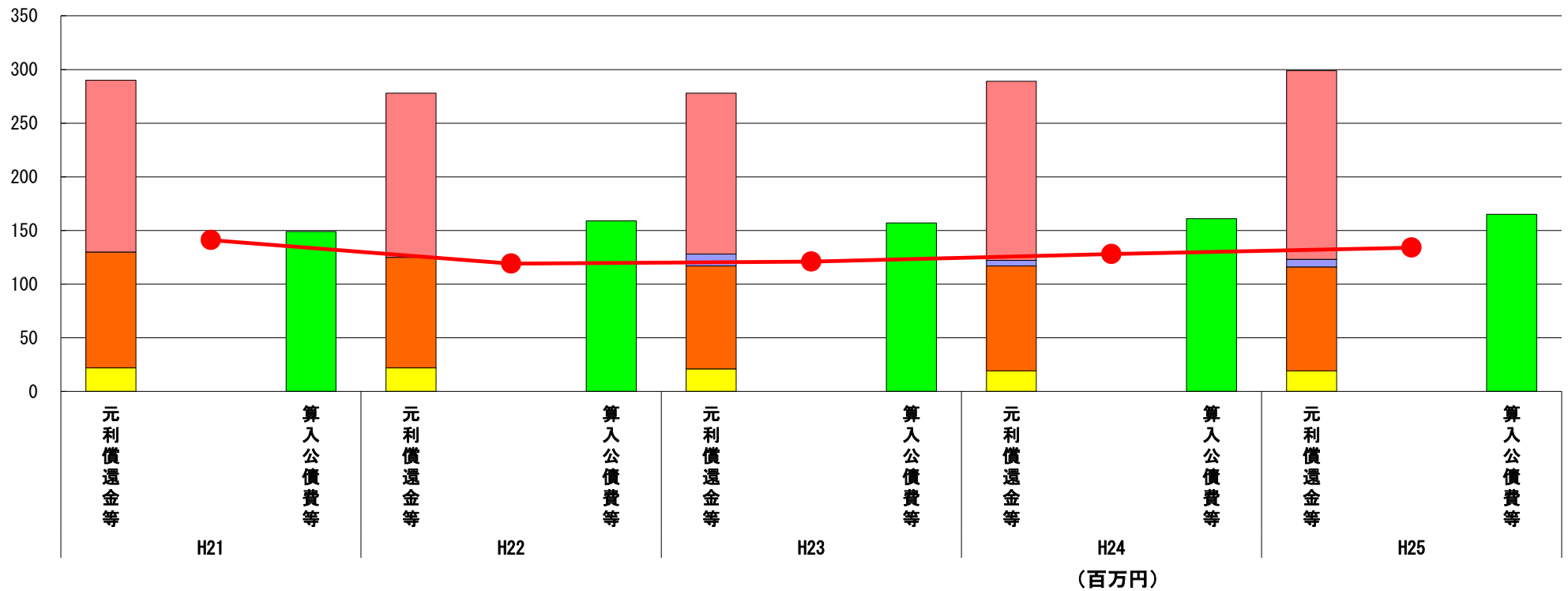


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

富山県舟橋村

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		160	153	150	167	176
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	11	5	7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		108	103	96	98	97
	債務負担行為に基づく支出額		22	22	21	19	19
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		149	159	157	161	165
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		141	119	121	128	134

**分析欄**  
 東部消防組合への加入により増加した。

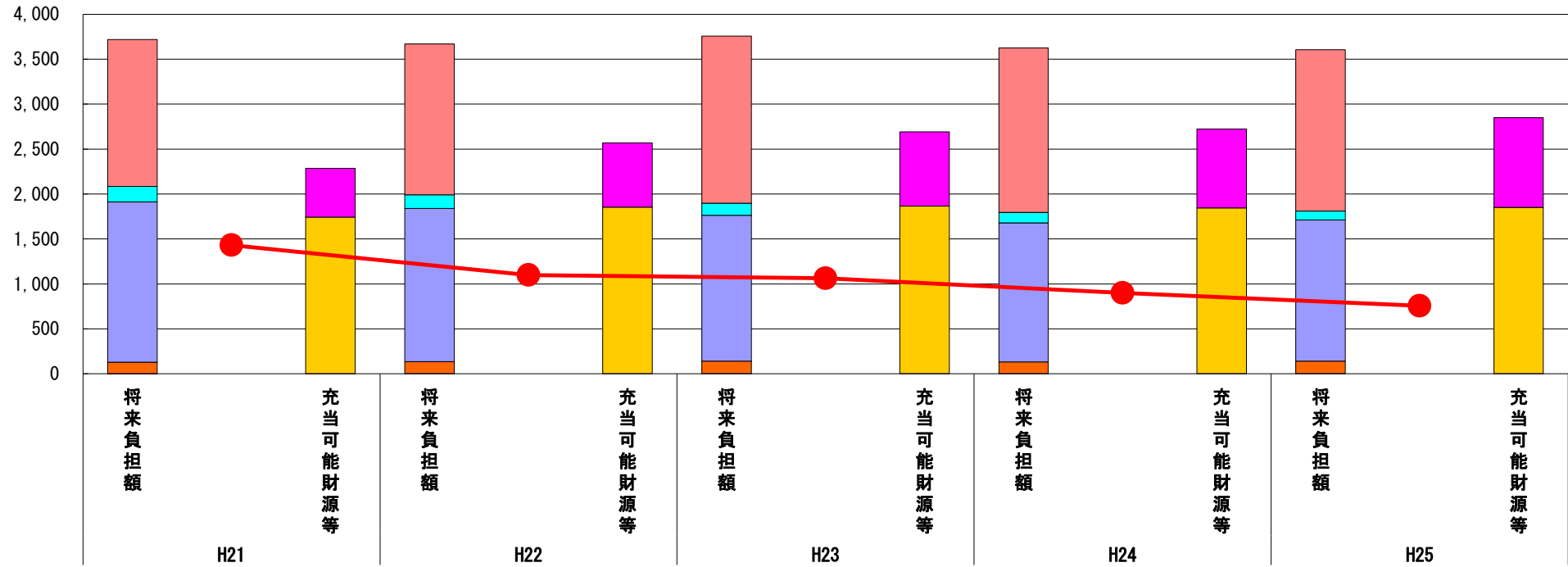
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

富山県舟橋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		1,636	1,678	1,859	1,829	1,796
	債務負担行為に基づく支出予定額		172	153	134	116	99
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,784	1,703	1,622	1,548	1,568
	退職手当負担見込額		128	135	142	132	142
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		545	716	828	878	998
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,742	1,854	1,865	1,846	1,850
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,432	1,099	1,063	900	757

## 分析欄

一般会計等地方債残高において、H25臨時財政対策債借入による増はあるものの、元金償還分の減が上回り全体で減となった。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。